



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 東洋エンジニアリング株式会社

コード番号 6330 URL <http://www.toyo-eng.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 山田 豊

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 脇 謙介

TEL 047-454-1521

定時株主総会開催予定日 平成22年6月23日

配当支払開始予定日

平成22年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月23日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	173,943	△46.7	13,070	△13.8	14,448	△10.5	7,131	9.5
21年3月期	326,248	△0.4	15,167	10.4	16,141	0.8	6,515	△18.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	37.12	—	11.9	7.4	7.5
21年3月期	33.91	—	11.7	6.7	4.6

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 △86百万円 21年3月期 373百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	190,127	65,295	33.3	329.54
21年3月期	199,412	58,509	28.4	294.71

(参考) 自己資本 22年3月期 63,286百万円 21年3月期 56,620百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	10,807	△684	2,242	73,954
21年3月期	△8,961	△4,988	△8,344	61,461

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00	1,344	20.6	2.4
22年3月期	—	2.50	—	4.50	7.00	1,344	18.9	2.2
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		57.6	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	80,000	△11.8	500	△90.4	500	△92.5	0	△100.0	0.00
通期	160,000	△8.0	4,000	△69.4	3,500	△75.8	1,000	△86.0	5.21

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」27ページ4(5)、および29ページをご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 192,792,539株 21年3月期 192,792,539株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 751,115株 21年3月期 672,540株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、40ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	138,095	△51.4	9,931	△13.4	12,474	△8.6	1,119	△78.9
21年3月期	283,916	0.8	11,470	25.2	13,655	16.5	5,309	△13.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	5.83	—
21年3月期	27.63	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	163,039	61,986	61,986	38.0	322.78	
21年3月期	176,540	61,659	61,659	34.9	320.94	

(参考) 自己資本 22年3月期 61,986百万円 21年3月期 61,659百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合がございます。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、3～4ページ「1 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご参照願います。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1) 概況

当連結会計年度における日本経済は、輸出主導で GDP の回復の兆しが見られましたが、本格的な景気回復には到らず、企業の設備投資は依然として低水準で推移しました。海外においては、米国経済は民需の力強さは欠くものの全般的に緩やかに景気回復が広がり、中南米経済も概ね回復傾向にありました。アジアにおいては、中国、インドの GDP が拡大し、その他東南アジア諸国においても景気回復傾向が見られました。中東経済においては、一時回復傾向もみられましたが、平成 21 年 11 月のドバイショックなどもあり全般的に先行きの不透明な状況が続いております。なお、EU 経済は、期中においては企業業績の底打ち傾向が見られましたが、アイスランドの金融不安に加え、ギリシャの財政危機により急速に混乱と不安が増大し、これらの問題が世界経済や金融情勢に及ぼす影響が懸念されます。

当社グループの事業環境については、ハイドロカーボン分野の設備投資において、一部大型プロジェクトは再開したものの、景気を持続的回復が不透明であることや、顧客製品市況の変動、金融市場の収縮によるファイナンスの組成への影響などを背景に、設備投資計画の延期や具体化が遅れるといった状況が続きました。また、韓国等の競合相手との受注競争が熾烈化したことにより、特に受注面において、当社の事業環境はより厳しさを増しました。

2) 当期の経営成績

当連結会計年度における売上高は 1,739 億円(前連結会計年度比 46.7%減)、営業利益は 130 億円(前連結会計年度比 13.8%減)、経常利益は 144 億円(前連結会計年度比 10.5%減)、当期純利益は 71 億円(前連結会計年度比 9.5%増)となりました。なお、当社グループ保有の賃貸不動産につき、合計 12 億円(連結調整後)の減損処理を致しました。

セグメント別の受注状況および業績につきましては以下のとおりです。

[総合エンジニアリング事業]

受注につきましては、営業体制の強化や提案型営業への注力に努めて参りましたが、厳しい事業環境を克服するには至らず、当連結会計年度における受注高は、誠に遺憾ながら海外 925 億円、国内 398 億円、合計 1,324 億円(前連結会計年度比 11.1%増)にとどまりました。かかる状況の下、次年度における受注確保に向けて全力で取り組む所存であります。

主な受注案件としましては、海外では、BASF-YPC 社より中国向け石油化学コンプレックス拡張設計調達サービス工事監理業務、菱優工程塑料有限公司より中国向けポリカーボネート樹脂製造設備工事、国内では、エボニック モノシラン ジャパン株式会社よりモノシラン製造設備工事を受注いたしました。

業績につきましては、ブラジル、ベネズエラ、カタール、タイ等で遂行中のエネルギー・石油化学関連の各プロジェクトが進捗するとともに、ここ数年間取り組んできた営業・プロポーザル・プロジェクトの実行・管理体制の強化による収益向上と固定費削減の結果、売上高 1,708 億円(前連結会計年度比 47.0%減)、営業利益 120 億円(前連結会計年度比 14.1%減)を計上しました。

[不動産賃貸・管理事業]

株式会社テックエステートによる千葉県習志野市商業施設賃貸事業や、その他住宅賃貸・管理事業などの事業収入などにより、当連結会計年度は売上高 33 億円(前連結会計年度比 13.3%減、なおセグメント間取引の相殺消去後の数値は 30 億円)、営業利益 10 億円(前連結会計年度比 9.4%減)となりました。

3)次期の見通し

① 全般的状況

上記1)概況のとおり、当社グループを取り巻く事業環境は、当面の間、非常に厳しい状況が続くものと認識しております。同時に、急速に進む世界経済の構造的変化の下、エンジニアリング会社に対する顧客の要請も日々変化しており、業態変化への迅速かつ的確な対応が益々求められていると認識しております。かかる状況の中、当社グループは、受注競争力とプロジェクト遂行力を強化すべく、以下の戦略課題をより迅速に実行し、企業価値の向上に努めて参ります。詳細は、後述「3 経営方針 (3)会社の対処すべき課題」をご参照ください。

- i) Global Toyo(グローバル連結経営)体制の進化
- ii) 技術開発の推進
- iii) サービス型案件の獲得および対応力強化
- iv) 新商品分野への展開
- v) 利益目標達成に向けた基盤整備
- vi) コストダウン・固定費削減の徹底

② 業績の見通し

次期の受注目標および業績見通しにつきましては、以下のとおりとなっております。

(百万円)

	連結
受注目標	280,000
売上高	160,000
営業利益	4,000
経常利益	3,500
当期純利益	1,000

【本業績見通しにおける想定為替レート】

1 米ドル=90 円

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想に内在するさまざまな不確定要因や今後の事業運営における内外の事業環境の予期せぬ変動等により、実際の業績と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末から 92 億円減少し、1,901 億円となりました。売掛債権の回収により、受取手形・完成工事未収入金等が 84 億円減少したことなどが主な要因です。

負債につきましては、仕入債務の支払により支払手形・工事未払金等が 92 億円、大型案件の進捗に伴い未成工事受入金が 130 億円、それぞれ減少したことなどにより、前連結会計年度末から 160 億円減少し、1,248 億円となりました。

純資産につきましては、当期純利益の計上による増加 71 億円に対し、配当金の支払による減少 12 億円などがあり、前連結会計年度末から 67 億円増加の 652 億円となりました。

また、当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」と記載します)は、営業活動による資金増加 108 億円、財務活動による資金増加 22 億円などにより、前連結会計年度末に比べ 124 億円増加し、739 億円となりました。なお、これにはジョイントベンチャーでの工事遂行案件において当社がジョイントベンチャーから預かっている資金の残高 94 億円が含まれております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益を 142 億円(前連結会計年度比 9.2%増)計上しましたが、未成工事受入金が減少した影響などを受け、108 億円の資金増加(前連結会計年度は 89 億円の資金減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金収支は、6 億円の資金減少(前連結会計年度は 49 億円の資金減少)となりました。ソフトウェア等の無形固定資産取得に 17 億円を使用したことなどが主な理由です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払いに 12 億円を使用した一方、新たに 72 億円の長期借入を行ったことなどにより、22 億円の資金増加(前連結会計年度は 83 億円の資金減少)となりました。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期
自己資本比率(%)	16.6	17.4	19.5	28.4	33.3
時価ベースの自己資本比率(%)	62.2	41.8	26.4	27.7	36.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	-	0.8	1.4	-	2.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	51.0	28.0	-	14.8

(注)自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- * 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
- * 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しています。
- * キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しています。
- * 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当政策の基本は、業績に応じた利益還元に努めるとともに、今後の事業環境を勘案し中長期的視点に立った安定的な配当の実現と、経営基盤の基礎となる内部留保の充実に努めることとしております。内部留保資金につきましては、新たな事業分野への戦略的投資、研究開発投資、事業リスクに備えるための任意積立金等に充当し、今後の持続的な成長を実現するために効果的に活用する所存であります。

当期の中間配当につきましては、定款の定めに基づき取締役会決議により9月30日を基準日として1株あたり2.5円の配当を実施いたしました。また、期末につきましては、2円増配の1株あたり4.5円を予定しております。

また、次期の剰余金の配当予想については、業績見通し等を勘案し、1株につき年間3円(期末3円)を予定しております。

(4)事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を与える可能性のあるリスクの内容および程度につき当社グループが認識している事項は以下のとおりです。但し、列挙した項目は例示であり、限定的なものではありません。

1) 海外事業に関するリスク

外国向けのプロジェクト遂行が主たる事業である当社グループの事業特性から、以下のようなリスクがあります。これらのリスクに起因するプロジェクトの中断・中止などにより、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす恐れがあります。これらに対し、当社グループは、貿易保険の付保、リスクマネジメントや危機管理体制の構築などを通じ、リスクの軽減に努めております。

- ① プロジェクト遂行国もしくは近隣国での戦争、内乱、暴動、政変、革命、クーデター、テロなどの非常事態発生。
- ② プロジェクト遂行近隣地での著しい治安悪化や、伝染病の蔓延など、現地特殊事情によるリスク。
- ③ 地震、洪水、台風などの天変地異のほか、酷暑、酷寒などの異常気象リスク。
- ④ 許認可、通関、出入国管理、為替制度、通信、税務など、現地国の通商、貿易、産業、金融政策の著しい変更によるリスク。
- ⑤ 当社の事業分野における投資活動が世界的規模でかつ大幅に縮小することや競合の激化による受注機会の急激な減少リスク。

2) 為替変動の影響

外貨建てプラント建設契約において、外国通貨に対して円高が進行した場合、契約代金の円換算後の入金額が目減りすることに加え、受注活動において価格競争力が低下することになり、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。このようなリスクに対しては、為替予約や外貨建てによる機器・資材の調達の実施、海外拠点の活用などの方法によりリスクを最小限にすべく努めております。

3) 調達・工事価格の高騰等

顧客との契約が、ターンキーランプサム契約(一括請負契約)の形態を取る場合、国際情勢の急激な変化等による機器・資材価格、輸送運賃、工事費、労賃などの関連諸物価の著しい高騰、需給のひっ迫や調達・下請先における品質・納期管理の不良や発注先の倒産によるコストアップ等が発生し、プロジェクトの採算が悪化することにより、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。これに対して当社グループは、プロジェクト遂行における顧客へのアカウントビリティの向上やプロジェクト管理システムの高度化に努め、過去の知見を活かしてこれらのリスクへの対応をおりこんだ契約の締結や、市況動向の情報収集に努めるとともに、特定の発注先への集中・依存を避けるべく発注先の複数化や、発注先管理の厳重化に努めるなど、上記リスクに対応して参ります。また、コスト・レインバース(実費精算)型契約の案件にも積極的な対応を図るなど、契約形態の多様化によるリスクの軽減にも取り組んで参ります。

2 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当社グループは、当社および当社の関係会社44社(子会社31社、関連会社13社)により構成されており、当社グループが営んでいる主な事業内容と、当社グループを構成している各会社の当該事業における位置づけおよび事業の種類別セグメントとの関連は次ページの図のとおりであります。なお、下記の事業区分は、連結財務諸表に関する注記事項に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(総合エンジニアリング事業)

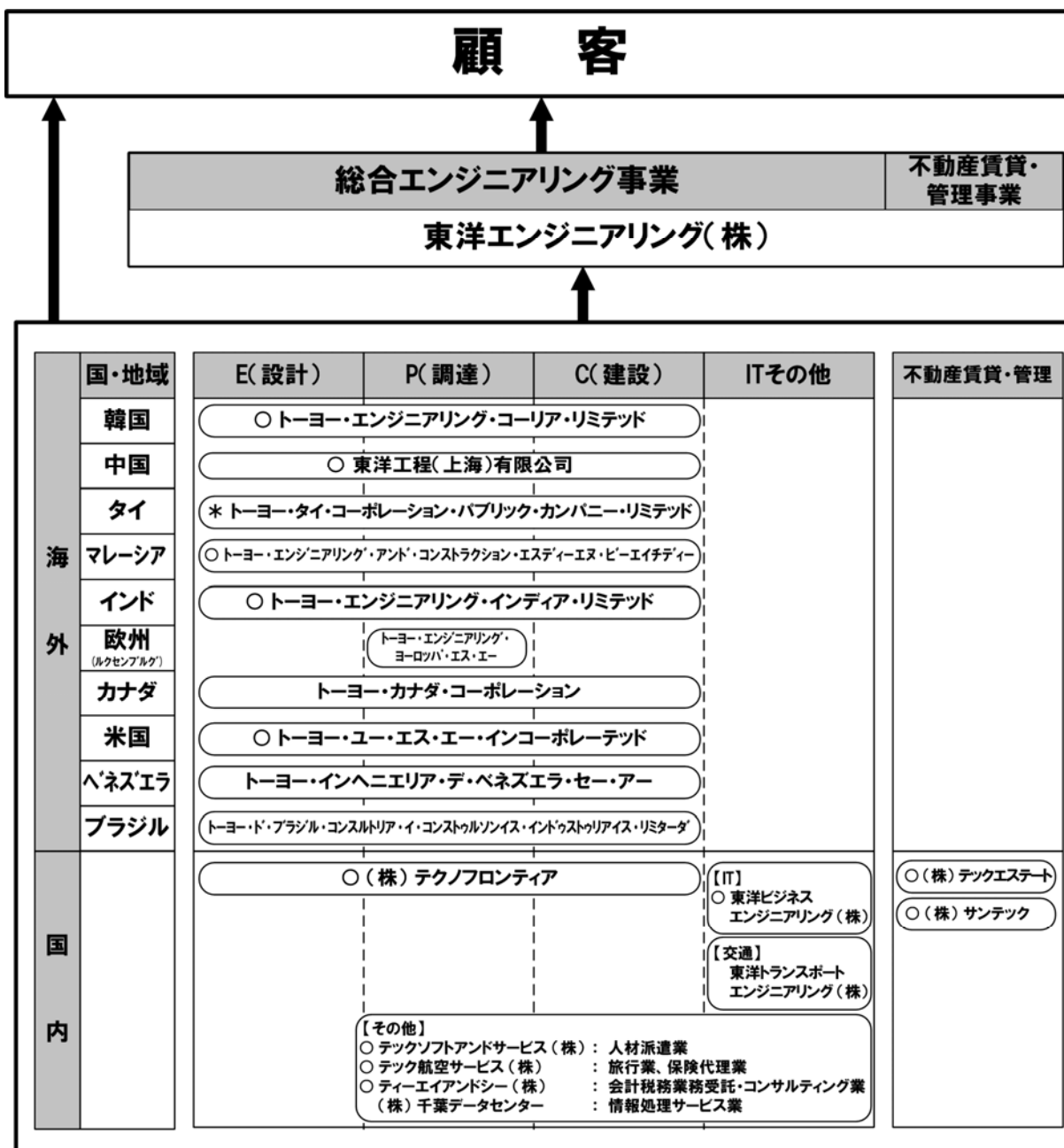
当セグメントは、一般化学、石油化学、石油精製、天然ガス、電力、原子力、水、交通、高度生産システム、物流、医薬、バイオ、環境その他各種産業におけるプラントの研究・開発協力、企画、設計、機器調達、建設、試運転、技術指導、システムエンジニアリング、ソフトウェアの取得、開発、販売、その他を内容としており、当社および当社の関係会社が、グローバルな体制で変化する顧客ニーズにフレキシブルに応える総合エンジニアリングビジネスを展開しております。

(不動産賃貸・管理事業)

当セグメントにおいては、当社および当社の子会社が、不動産に関する事業を行っております。

以上の企業集団の状況に関する事業系統図は次のとおりです。

(連結子会社および主要な子会社等)



注) ○ 連結子会社
* 持分法適用関連会社
上記のほか子会社14社、関連会社11社があります。

(2) 関係会社の状況

当社の連結子会社、持分法適用関連会社およびその他の関係会社は以下のとおりです。

(連結子会社)

名称	住所	資本金または 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 または被所有 割合(%)	関係内容
(株)テックエステート (注)2	千葉県 習志野市	6,000	不動産賃貸・ 管理事業	100.0	不動産の開発・管理を委託している。役員の兼任4人(うち当社従業員等3人)
(株)サンテック	千葉県 船橋市	450	不動産賃貸・ 管理事業	100.0	不動産の管理を委託している。役員の兼任5人(うち当社従業員等5人)
(株)テクノフロンティア	千葉県 船橋市	300	総合エンジ アリング事業	100.0	プラント設計・調達・建設の一部を委託している。役員の兼任5人(うち当社従業員等5人)
テックソフトアンドサービス(株)	千葉県 船橋市	150	総合エンジ アリング事業	100.0	人材派遣サービスの提供を受けている。役員の兼任3人(うち当社従業員等2人)
テック航空サービス(株)	東京都 中央区	95	総合エンジ アリング事業	100.0	業務渡航手配サービスの提供を受けている。役員の兼任2人(うち当社従業員等2人)
ティーエイアンドシー(株)	千葉県 習志野市	50	総合エンジ アリング事業	100.0	会計・税務事務の外注先である。役員の兼任6人(うち当社従業員等4人)
東洋ビジネス エンジニアリング(株) (注)3	東京都 千代田区	697	総合エンジ アリング事業	51.0	システムエンジニアリング等の役務を発注している。役員の兼任2人(うち当社従業員等1人)
トーヨー・エンジニアリング・ コーリア・リミテッド	大韓民国 ソウル	千韓国ウォン 5,040,000	総合エンジ アリング事業	100.0	プラント設計・調達・建設の一部を委託している。役員の兼任5人(うち当社従業員等5人)
東洋工程(上海)有限公司	中華人民共和國 上海	千USドル 3,655	総合エンジ アリング事業	100.0	プラント設計・調達・建設の一部を委託している。役員の兼任7人(うち当社従業員等6人)
トーヨー・ユー・エス・エー・ インコーポレーテッド	アメリカ合衆国 テキサス州 ヒューストン	千USドル 550	総合エンジ アリング事業	100.00	プラント設計・調達・建設の一部を委託している。役員の兼任3人(うち当社従業員等2人)
トーヨー・エンジニアリング・ インディア・リミテッド	インド ムンバイ	千インドルピー 100,000	総合エンジ アリング事業	74.0	プラント設計・調達・建設の一部を委託している。役員の兼任4人(うち当社従業員等4人)
トーヨー・エンジニアリング・ アンド・コンストラクション・ エスディーエヌ・ビーエイチディー	マレーシア クアラルンプール	千マレーシア リンギット 5,000	総合エンジ アリング事業	30.0 [67.5]	プラント設計・調達・建設の一部を委託している。役員の兼任2人(うち当社従業員等2人)

(持分法適用関連会社)

名称	住所	資本金または 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 または被所有 割合(%)	関係内容
タイ沖石油開発株式会社	東京都 千代田区	1,720	総合エンジ アリング事業	20.0	役員の兼任2人(うち当社従業員等1人)
トーヨー・タイ・コーポレーション・ パブリック・カンパニー・リミテッド	タイ王国 バンコク	千タイバーツ 480,000	総合エンジ アリング事業	26.0	プラント設計・調達・建設の一部を委託している。役員の兼任1人(うち当社従業員等0人)

(その他の関係会社)

名称	住所	資本金または 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 または被所有 割合(%)	関係内容
三井物産(株) (注)3	東京都 千代田区	341,482	総合商社	22.9	製造設備の販売、原材料の購入。

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2. 特定子会社に該当しております。
 3. 有価証券報告書の提出会社であります。
 4. 議決権の所有または被所有割合欄の〔 〕内は、緊密な者または同意している者の所有割合で、外数であります。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

今般、当社グループは、変化する事業環境の中で、世界に点在する当社グループ企業の全従業員が、共通する使命感、価値観のもとでグループとしての一体感を高めていくことを目的に、Mission、Vision、Values、いわゆる MVV を制定しております。

□グループ・ミッション(使命): “Engineering for Sustainable Growth of the Global Community”

世界水準のエンジニアリングの提供によって、多様な顧客各社の課題を総合的に解決し、顧客ニーズの充足を実現するとともに、エネルギー・素材等の供給と環境保全を調和させ、持続性のある地球社会の実現に貢献します。

□グループ・ビジョン(目指す企業像): “Global Leading Engineering Partner”

世界第一級のエンジニアリング企業グループとして、顧客の立場に立脚し共に課題を解決することによって、品質、HSSE(健康・安全・セキュリティ・環境)、納期、価格等を含む総合的な価値を提供し、顧客にとって最も信頼できる継続的なパートナーとなります。

□グループ・バリュー(価値観・行動基準): “Integrity, Creativity, Diversity, Learning, Team”

東洋エンジニアリンググループで働く一人ひとりの役職員は、これらの価値観を共有して行動します。

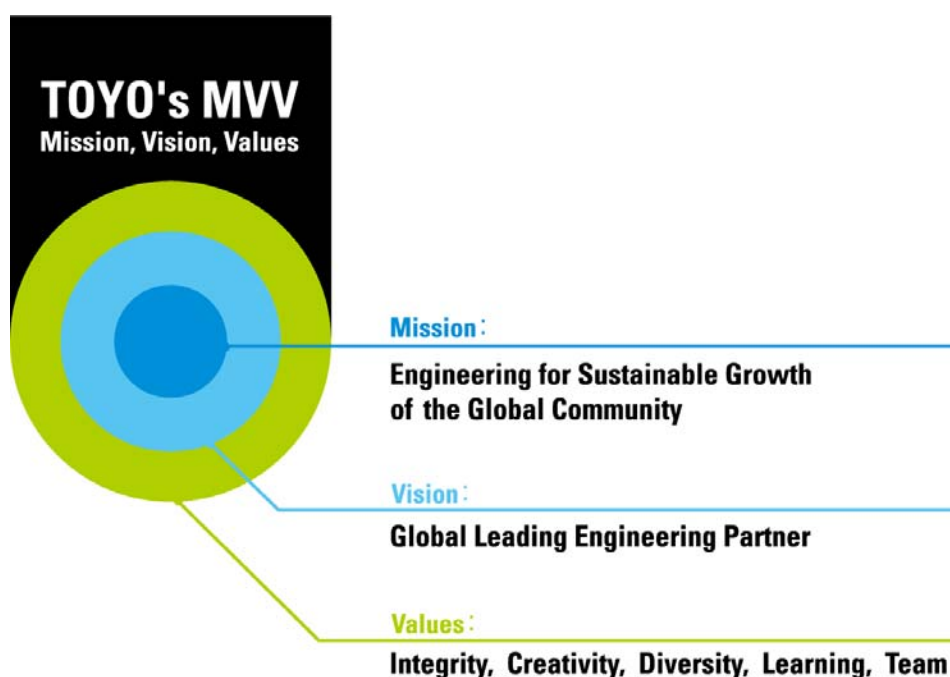
Integrity : 誠意と責任を持って業務を遂行します。

Creativity : 知恵と創造力を発揮し、顧客とともに、もしくは自ら、新たな価値を創造します。

Diversity : 個性、人格、ならびに各国、各地域の文化、慣習を尊重します。

Learning : 進取の気性で、新たな経験、技能、知識を獲得します。

Team : 自社グループ内はもとより顧客や協業先とのチームプレイを通じて成果を実現します。



(2) 中期経営計画

上記ミッション、ビジョンを果すため、当社は平成21年4月1日から3か年にわたる中期経営計画を開始いたしました。①「業態変化への対応」、②「Global Toyo（グローバル連結経営）の進化」、③「“人財”の強化」という3つの基本方針を掲げ、激変する事業環境への対応とグローバル連結経営の推進を図るとともに、それらの礎となるべく、グループ全体の人財力の強化に注力して参ります。

【基本方針1】 業態変化への対応

業態変化への対応とは、将来的なエンジニアリング市場の動向を踏まえた上で、当社に対する「マーケットからの多様な要求」への対応をよりの確に行っていくことです。具体的にはサービス型業務の案件、資源エネルギー分野の案件、社会インフラ・環境分野の案件への対応に鋭意取り組んで参ります。さらには、それらを進めていく過程で、パートナー企業とのより深い提携関係を構築して参ります。

【基本方針2】 Global Toyo の進化

先の中期経営計画において、構築を推し進めてきた“Global Toyo 体制”（当社グループ企業各社が密接に連携して業務を実施する体制）を、更に高度化し、充実させて参ります。具体的には営業・プロポーザル・プロジェクト遂行のそれぞれの局面で、より強固で最適な形での連携、そしてそのためのより良い仕組みの整備などに取り組んで参ります。

【基本方針3】 人財の強化

業態変化への対応や、Global Toyo 体制の進化を図る上で、すべての基盤となる人財のレベルアップに注力いたします。「人が資産」と言われるエンジニアリング業の原点に立ち戻り、グローバルな視野の元、当社グループの共通課題として、人財への投資を強化して参ります。



(3) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、特に受注状況について、景気の持続的回復が依然不透明な中で、ハイドロカーボン分野の設備投資の回復は遅れており、また、韓国等の主要コントラクターとの競争の激化により非常に厳しく、競争力と差別化の向上が最大の課題であると認識しております。また、新興国におけるエネルギー関連設備・資源開発の需要や、日本を含めた先進国の製造業の生産拠点の新興国へのシフト、新興国社会インフラ整備、高付加価値製品の開発製造に向けた顧客のニーズの多様化および高度化、代替エネルギーおよび環境共存型設備投資需要といったエンジニアリング会社に対する顧客の要請も日々変化しており、業態変化への迅速かつ的確な対応が益々求められております。

当社グループは、このような事業環境の変化は、一過性のものではなく世界的な構造変化であるとの認識の下、これを乗り越え持続的な成長をしていくためには、企業体質の変革をいち早く成し遂げることが重要と考えております。特に、直近の課題として強く認識している受注の確保に向けた取り組みを急ぐ必要があります。当社グループは、その実現に向けて本年度よりスタートした中期経営計画の下、以下の戦略課題をより迅速に実行し、企業価値の向上に向け邁進する所存です。

① Global Toyo(グローバル連結経営)体制の進化

当社グループの中核的事業分野であるダウンストリーム分野(石油精製、石油化学、ガス処理等)において、新規案件の発掘と参画のチャンスを継続的に確保するため、グローバル・オペレーションをさらに推し進めます。具体的には、世界に所在する当社グループ各社に営業機能をもたせ顧客および各国市場への密着度を強化するとともに、営業戦略を共有化することで大型案件獲得に向けたグローバル営業を展開し競争力を高め、受注獲得に努めて参ります。また同時に、グループ各社のEPC(設計・調達・工事)遂行機能を強化し、グループ各社が相互に連携協力し最適なフォーメーションの下に業務を実施し収益力を高める体制の強化に引き続き取り組んで参ります。

② 技術開発の推進

環境負荷の低減が求められる中、当社は三井海洋開発株式会社(MODEC)および米国ペロシス社と共同で、中小規模ガス田からの天然ガスや石油随伴ガスからクリーンなディーゼル代替燃料を生産する、コンパクトで経済性が高い船上積載が可能なマイクロ GTL(ガス・ツー・リキッド)技術の開発を推進し、現在、商業化に向けたパイロットプラントの建設プロジェクトを鋭意進めております。一方で、従来の大型設備に比して、シンプルで初期投資ハードルの低い中規模LNG(液化天然ガス)分野において、チャート・エナジー・アンド・ケミカルズ社と協定を結び、同分野における案件獲得に向け事業展開を図って参ります。また、当社が得意とするガス利用技術をベースに、ジメチルエーテル(DME)およびメタノールといった代替エネルギーに関する技術開発を推進して参ります。

③ サービス型案件の獲得および対応力強化

案件の大型化や顧客側人材の不足等を背景に、顧客の側に立った設計・調達サービス・工事管理サービス等のサービス型業務へのニーズが継続しており、当社グループは、多様な顧客課題を総合的に解決するための知恵や工夫を出すというエンジニアリング会社の原点に戻り、景気回復を見据えた顧客の投資計画や活動を早い段階で把握し、顧客のニーズを掘り起こし的確な提案を行う地域・顧

客密着型営業を強化することによって、サービス型案件の受注拡大を図って参ります。

④ 新商品分野への展開

新興国の経済発展に伴う社会インフラ整備の需要増を見据え、三井物産株式会社との連携を軸に、発電、交通、水などの分野における事業調査、設備計画、工事管理などの業務展開の強化を図って参ります。一方、資源エネルギー開発案件については、国営石油会社やメジャーオイルカンパニーなど顧客とのアライアンス・パートナーシップを拡大し、包括的なエンジニアリングサービスの高付加価値化を図るとともに、これをベースに、設計、調達サービス、工事管理サービス等へ事業展開し規模の拡大を図って参ります。

⑤ 利益目標達成に向けた基盤整備

プロジェクトの進行状況やコスト等を総合的かつ効率的に管理するプロジェクト・マネジメント・システムをさらに高度化し、プロジェクト遂行リスクを先取るマネジメントを徹底するとともに、プロジェクト管理組織体制と経営管理システムとを連動させ確実性と透明性を確保する管理体制の基盤整備に努めて参ります。

⑥ コストダウン・固定費削減の徹底

固定費、プロジェクト経費を徹底的に見直し、聖域なきコスト削減をさらに徹底して参ります。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	33,116	36,899
受取手形・完成工事未収入金等	35,857	27,373
有価証券	29,989	37,993
未成工事支出金	25,758	※5 21,676
繰延税金資産	1,651	1,753
未収入金	18,775	11,985
その他	11,761	10,955
貸倒引当金	△7,808	△6,971
流動資産合計	149,103	141,666
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※2 29,200	※2 29,562
機械、運搬具及び工具器具備品	3,315	3,528
土地	※2 17,509	※2 16,823
リース資産	2,240	2,151
建設仮勘定	4	7
減価償却累計額及び減損損失累計額	△17,709	△19,627
有形固定資産合計	34,561	32,446
無形固定資産		
無形固定資産	2,178	3,010
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 8,158	※1 9,399
長期貸付金	92	—
繰延税金資産	1,446	121
その他	※1 4,356	※1 4,187
貸倒引当金	△484	△703
投資その他の資産合計	13,570	13,005
固定資産合計	50,309	48,461
資産合計	199,412	190,127

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	44,339	35,084
短期借入金	※2 5,505	※2 7,786
未払法人税等	419	878
未成工事受入金	48,658	35,567
賞与引当金	1,133	1,164
完成工事補償引当金	1,930	1,672
工事損失引当金	877	※5 914
その他	7,600	7,559
流動負債合計	110,463	90,627
固定負債		
社債	1,000	1,000
長期借入金	※2 18,916	※2 20,947
リース債務	2,288	1,744
繰延税金負債	43	881
退職給付引当金	3,852	4,815
修繕引当金	474	667
その他	3,863	4,149
固定負債合計	30,439	34,204
負債合計	140,903	124,832
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,198	18,198
資本剰余金	20,760	20,759
利益剰余金	19,642	25,525
自己株式	△294	△315
株主資本合計	58,307	64,167
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	127	618
繰延ヘッジ損益	△5	△25
為替換算調整勘定	△1,809	△1,475
評価・換算差額等合計	△1,687	△881
少数株主持分	1,888	2,009
純資産合計	58,509	65,295
負債純資産合計	199,412	190,127

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
完成工事高	326,248	173,943
完成工事原価	291,496	140,959
完成工事総利益	34,751	32,983
販売費及び一般管理費	※1, ※2 19,583	※1, ※2 19,913
営業利益	15,167	13,070
営業外収益		
受取利息	1,777	990
受取配当金	182	81
持分法による投資利益	373	—
為替差益	—	1,150
雑収入	358	110
営業外収益合計	2,691	2,333
営業外費用		
支払利息	750	733
持分法による投資損失	—	86
為替差損	767	—
雑支出	200	135
営業外費用合計	1,718	955
経常利益	16,141	14,448
特別利益		
固定資産売却益	※3 198	—
持分変動利益	—	193
貸倒引当金戻入額	—	807
特別利益合計	198	1,000
特別損失		
固定資産処分損	146	—
減損損失	※4 584	※4 1,212
投資有価証券売却損	8	—
投資有価証券評価損	2,516	—
会員権評価損	47	—
特別損失合計	3,303	1,212
税金等調整前当期純利益	13,036	14,236
法人税、住民税及び事業税	4,698	5,377
法人税等調整額	1,466	1,586
法人税等合計	6,164	6,963
少数株主利益	356	141
当期純利益	6,515	7,131

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	18,198	18,198
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,198	18,198
資本剰余金		
前期末残高	20,761	20,760
当期変動額		
自己株式の処分	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	20,760	20,759
利益剰余金		
前期末残高	14,435	19,642
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	33	—
当期変動額		
剰余金の配当	△1,729	△1,248
当期純利益	6,515	7,131
連結範囲の変動	△265	—
持分法の適用範囲の変動	653	—
当期変動額合計	5,173	5,882
当期末残高	19,642	25,525
自己株式		
前期末残高	△214	△294
当期変動額		
自己株式の取得	△101	△24
自己株式の処分	21	3
当期変動額合計	△80	△21
当期末残高	△294	△315
株主資本合計		
前期末残高	53,181	58,307
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	33	—
当期変動額		
剰余金の配当	△1,729	△1,248
当期純利益	6,515	7,131
連結範囲の変動	△265	—
持分法の適用範囲の変動	653	—
自己株式の取得	△101	△24
自己株式の処分	20	2
当期変動額合計	5,092	5,860
当期末残高	58,307	64,167

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,248	127
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,120	491
当期変動額合計	△1,120	491
当期末残高	127	618
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△1	△5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3	△19
当期変動額合計	△3	△19
当期末残高	△5	△25
為替換算調整勘定		
前期末残高	162	△1,809
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,971	334
当期変動額合計	△1,971	334
当期末残高	△1,809	△1,475
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,409	△1,687
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,096	805
当期変動額合計	△3,096	805
当期末残高	△1,687	△881
少数株主持分		
前期末残高	2,739	1,888
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△850	120
当期変動額合計	△850	120
当期末残高	1,888	2,009
純資産合計		
前期末残高	57,331	58,509
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	33	—
当期変動額		
剰余金の配当	△1,729	△1,248
当期純利益	6,515	7,131
連結範囲の変動	△265	—
持分法の適用範囲の変動	653	—
自己株式の取得	△101	△24
自己株式の処分	20	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,947	925
当期変動額合計	1,144	6,786
当期末残高	58,509	65,295

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,036	14,236
減価償却費	2,366	2,237
減損損失	584	1,212
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,234	△617
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	721	954
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	193	28
受取利息及び受取配当金	△1,959	△1,071
支払利息	750	733
為替差損益 (△は益)	△18	△507
持分法による投資損益 (△は益)	△373	86
有形固定資産売却損益 (△は益)	△198	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,516	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,756	9,008
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	37,371	4,281
未収入金の増減額 (△は増加)	10,396	5,970
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,429	△9,581
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△74,455	△13,394
その他	5,526	329
小計	△3,105	13,906
利息及び配当金の受取額	3,417	1,606
利息の支払額	△777	△731
法人税等の支払額	△8,495	△3,974
営業活動によるキャッシュ・フロー	△8,961	10,807
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△1,040	826
有形固定資産の取得による支出	△513	△508
有形固定資産の売却による収入	791	33
無形固定資産の取得による支出	△1,011	△1,732
投資有価証券の取得による支出	△3,135	△524
投資有価証券の売却による収入	48	4
短期貸付けによる支出	△757	—
短期貸付金の回収による収入	266	718
その他	363	498
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,988	△684

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△175	98
長期借入れによる収入	1,200	7,253
長期借入金の返済による支出	△6,837	△3,120
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△661	△658
配当金の支払額	△1,729	△1,248
その他	△140	△80
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,344	2,242
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,513	127
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△23,808	12,492
現金及び現金同等物の期首残高	86,532	61,461
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,262	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 61,461	※1 73,954

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項なし。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 12社 連結子会社は次のとおりである。 (株)テックエステート、(株)テクノフロンティア、テックソフトアンドサービス(株)、トーヨー・ユー・エス・エー・インコーポレーテッド、トーヨー・エンジニアリング・コーリア・リミテッド、東洋ビジネスエンジニアリング(株)、(株)サンテック、トーヨー・エンジニアリング・インディア・リミテッド、テック航空サービス(株)、トーヨー・エンジニアリング・アンド・コンストラクション・エスディーエヌ・ビーエイチディー、ティーエイアンドシー(株)、東洋工程(上海)有限公司 なお、トーヨー・エンジニアリング・ヨーロッパ・エス・エーおよび同洋成套設備貿易(上海)有限公司については重要性が低下したため、第2四半期連結会計期間末をもって連結の範囲から除外している。 主要な非連結子会社名は次のとおりである。 (株)千葉データセンター 非連結子会社17社の総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益の額のうち持分に見合う額の合計額および利益剰余金の額のうち持分に見合う額の合計額はいずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていない。</p>	<p>連結子会社数 12社 連結子会社は次のとおりである。 (株)テックエステート、(株)テクノフロンティア、テックソフトアンドサービス(株)、トーヨー・ユー・エス・エー・インコーポレーテッド、トーヨー・エンジニアリング・コーリア・リミテッド、東洋ビジネスエンジニアリング(株)、(株)サンテック、トーヨー・エンジニアリング・インディア・リミテッド、テック航空サービス(株)、トーヨー・エンジニアリング・アンド・コンストラクション・エスディーエヌ・ビーエイチディー、ティーエイアンドシー(株)、東洋工程(上海)有限公司 主要な非連結子会社名は次のとおりである。 (株)千葉データセンター 非連結子会社19社の総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益の額のうち持分に見合う額の合計額および利益剰余金の額のうち持分に見合う額の合計額はいずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていない。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>2 持分法の適用に関する事項</p>	<p>持分法適用会社数 非連結子会社 0社 関連会社 2社</p> <p>タイ沖石油開発㈱については株式の追加取得により関連会社となったため、第2四半期連結会計期間末より持分法適用の範囲に含めている。</p> <p>持分法適用の関連会社名および持分法非適用の主要な非連結子会社名は次のとおりである。</p> <p>持分法適用の関連会社名 トーヨー・タイ・コーポレーション・パブリック・カンパニー・リミテッド、タイ沖石油開発㈱</p> <p>なお、トーヨー・タイ・コーポレーション・リミテッドは平成20年7月21日付で社名をトーヨー・タイ・コーポレーション・パブリック・カンパニー・リミテッドに変更した。</p> <p>持分法非適用の主要な非連結子会社名 ㈱千葉データセンター</p> <p>持分法非適用の非連結子会社17社および関連会社11社の当期純損益の額のうち持分に見合う額の合計額および利益剰余金の額のうち持分に見合う額の合計額はいずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていない。</p>	<p>持分法適用会社数 非連結子会社 0社 関連会社 2社</p> <p>持分法適用の関連会社名および持分法非適用の主要な非連結子会社名は次のとおりである。</p> <p>持分法適用の関連会社名 トーヨー・タイ・コーポレーション・パブリック・カンパニー・リミテッド、タイ沖石油開発㈱</p> <p>持分法非適用の主要な非連結子会社名 ㈱千葉データセンター</p> <p>持分法非適用の非連結子会社19社および関連会社11社の当期純損益の額のうち持分に見合う額の合計額および利益剰余金の額のうち持分に見合う額の合計額はいずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていない。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社トーヨー・ユー・エス・エー・インコーポレーテッド、トーヨー・エンジニアリング・コーリア・リミテッド、トーヨー・エンジニアリング・アンド・コンストラクション・エスディーエヌ・ピーエイチディー、東洋工程(上海)有限公司の決算日はそれぞれ12月31日であるが、連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用した。なお、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>連結子会社トーヨー・ユー・エス・エー・インコーポレーテッド、トーヨー・エンジニアリング・コーリア・リミテッド、トーヨー・エンジニアリング・アンド・コンストラクション・エスディーエヌ・ピーエイチディー、東洋工程(上海)有限公司の決算日はそれぞれ12月31日であるが、連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用した。なお、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>1) 有価証券</p> <p>2) デリバティブ</p> <p>3) たな卸資産</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1) 有形固定資産(リース資産を除く)</p>	<p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>時価法</p> <p>未成工事支出金は、個別法による原価 法によっている。</p> <p>当社および国内連結子会社については 主として定率法によっている。た だし、平成10年 4月 1日以降に取得した 建物(建物附属設備は除く)および賃貸 事業用建物については定額法によっ ている。</p> <p>なお、在外連結子会社は主として定額 法によっている。</p> <p>また、主な耐用年数は以下のとおりで ある。</p> <table data-bbox="571 1261 940 1341"> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び 工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table>	建物・構築物	3～50年	機械、運搬具及び 工具器具備品	2～20年	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
建物・構築物	3～50年					
機械、運搬具及び 工具器具備品	2～20年					

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
2) 無形固定資産(リース資産を除く)	主として定額法によっている。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能見込期間(5年間)による定額法によっており、販売用ソフトウェアについては、主として見込有効期間(3年間)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を償却している。	同左
3) リース資産	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同左
(3) 重要な引当金の計上基準		
1) 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。	同左
2) 賞与引当金	主として、従業員に支給すべき賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上している。	同左
3) 完成工事補償引当金	連結財務諸表提出会社は完成工事高として計上した工事に係る瑕疵担保に備えるため、過年度実績率に基づく発生見込額を計上している。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4) 退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>会計基準変更時差異(3,695百万円)については、15年による按分額を費用処理している。</p> <p>過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、費用処理することとしている。</p> <p>数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間が13年を下回ったことに伴い、定額法により費用処理する一定の年数を、前連結会計年度の13年から当連結会計年度より9年に変更している。これにより退職給付費用は693百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ587百万円減少している。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>会計基準変更時差異(3,695百万円)については、15年による按分額を費用処理している。</p> <p>過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、費用処理することとしている。</p> <p>数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>
5) 工事損失引当金	<p>大型工事の完成に伴い発生することが確実な多額の損失に備えるため、その見込額を計上している。</p>	同左
6) 修繕引当金	<p>事業用建物の大規模修繕に備えるため、当該費用の見積額を基準に、修繕計画の確定時より工事の完了時にわたり均等額を計上している。</p>	同左
(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産および負債、収益および費用は在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めている。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(5) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準	<p>連結財務諸表提出会社は完成工事高の計上は原則として工事完成基準によっている。</p> <p>ただし、契約金額50億円以上かつ工期18ヶ月超の工事については、工事進行基準を採用している。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、205,409百万円である。</p>	<p>当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、主として契約金額50億円以上かつ工期18ヶ月超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度から適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）を適用している。これによる損益に与える影響は軽微である。</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用している。なお、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約については振当処理を適用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <ul style="list-style-type: none"> ・為替変動リスク：為替予約、通貨オプション、通貨スワップなど <p>ヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・為替変動リスク：外貨建金銭債権・債務、外貨建収益・費用など <p>ヘッジ方針</p> <p>為替等の相場変動などの経済変動による損失の発生を避けるため、当社の内部規定であるリスク管理方針に基づき、主として為替変動リスクをヘッジする。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額の比率をもって評価する。</p> <p>ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産、負債または予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ有効性評価を省略している。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p> <p>支払利息の原価算入 連結子会社の一部は、不動産開発事業に要した資金に対する支払利息を不動産の取得原価に算入している。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p>	<p>同左</p>
6 のれんおよび負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんおよび負ののれんは、20年内で均等償却している。</p>	<p>同左</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>同左</p>

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っている。これによる損益に与える影響は軽微である。</p>	—————

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた「長期滞留債権」(当連結会計年度0百万円)は、金額的重要性が低下したため、当連結会計年度より、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することに変更した。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「有形固定資産売却損益(△は益)」(前連結会計年度△111百万円)は、金額的重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記することに変更した。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた「投資有価証券売却損益(△は益)」(当連結会計年度8百万円)は、金額的重要性が低下したため、当連結会計年度より、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することに変更した。</p> <p>前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「定期預金の純増減額(△は増加)」(前連結会計年度△201百万円)、「有形固定資産の売却による収入」(前連結会計年度140百万円)は、金額的重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記することに変更した。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた「長期貸付金の回収による収入」(当連結会計年度18百万円)は、金額的重要性が低下したため、当連結会計年度より、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することに変更した。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた「長期貸付金」(当連結会計年度78百万円)は、金額的重要性が低下したため、当連結会計年度より、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することに変更した。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																													
<p>※1 このうち非連結子会社および関連会社に対する金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">3,473百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">591百万円</td> </tr> </table> <p>※2 担保資産および担保付債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,994百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,390百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">8,384百万円</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,144百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち、1年以内に返済予定の長期借入金)</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">8,144百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 (保証債務および保証予約)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">保証先</th> <th style="text-align: right;">金額</th> <th style="text-align: left;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>PETRO-21</td> <td style="text-align: right;">916百万円</td> <td>借入保証</td> </tr> <tr> <td>パイトン・エナジー社</td> <td style="text-align: right;">789百万円</td> <td>借入保証</td> </tr> <tr> <td>ATLATEC HOLDINGS, S. A. DE C. V.</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> <td>借入保証</td> </tr> <tr> <td>当社社員</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> <td>借入保証</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,910百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>4 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結している。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">6,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">6,500百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	3,473百万円	その他(出資金)	591百万円	建物	3,994百万円	土地	4,390百万円	計	8,384百万円	長期借入金	8,144百万円	(うち、1年以内に返済予定の長期借入金)	500百万円	計	8,144百万円	保証先	金額	内容	PETRO-21	916百万円	借入保証	パイトン・エナジー社	789百万円	借入保証	ATLATEC HOLDINGS, S. A. DE C. V.	110百万円	借入保証	当社社員	94百万円	借入保証	計	1,910百万円		貸出コミットメントの総額	6,500百万円	借入実行残高	一百万円	差引額	6,500百万円	<p>※1 このうち非連結子会社および関連会社に対する金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">3,243百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">620百万円</td> </tr> </table> <p>※2 担保資産および担保付債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,466百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,390百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">7,856百万円</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,644百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち、1年以内に返済予定の長期借入金)</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">7,644百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 (保証債務および保証予約)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">保証先</th> <th style="text-align: right;">金額</th> <th style="text-align: left;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>パイトン・エナジー社</td> <td style="text-align: right;">415百万円</td> <td>借入保証</td> </tr> <tr> <td>ATLATEC HOLDINGS, S. A. DE C. V.</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> <td>借入保証</td> </tr> <tr> <td>当社社員</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> <td>借入保証</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">527百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>4 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結している。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">6,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">6,500百万円</td> </tr> </table> <p>※5 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する金額は、391百万円である。</p>	投資有価証券(株式)	3,243百万円	その他(出資金)	620百万円	建物	3,466百万円	土地	4,390百万円	計	7,856百万円	長期借入金	7,644百万円	(うち、1年以内に返済予定の長期借入金)	500百万円	計	7,644百万円	保証先	金額	内容	パイトン・エナジー社	415百万円	借入保証	ATLATEC HOLDINGS, S. A. DE C. V.	30百万円	借入保証	当社社員	81百万円	借入保証	計	527百万円		貸出コミットメントの総額	6,500百万円	借入実行残高	一百万円	差引額	6,500百万円
投資有価証券(株式)	3,473百万円																																																																													
その他(出資金)	591百万円																																																																													
建物	3,994百万円																																																																													
土地	4,390百万円																																																																													
計	8,384百万円																																																																													
長期借入金	8,144百万円																																																																													
(うち、1年以内に返済予定の長期借入金)	500百万円																																																																													
計	8,144百万円																																																																													
保証先	金額	内容																																																																												
PETRO-21	916百万円	借入保証																																																																												
パイトン・エナジー社	789百万円	借入保証																																																																												
ATLATEC HOLDINGS, S. A. DE C. V.	110百万円	借入保証																																																																												
当社社員	94百万円	借入保証																																																																												
計	1,910百万円																																																																													
貸出コミットメントの総額	6,500百万円																																																																													
借入実行残高	一百万円																																																																													
差引額	6,500百万円																																																																													
投資有価証券(株式)	3,243百万円																																																																													
その他(出資金)	620百万円																																																																													
建物	3,466百万円																																																																													
土地	4,390百万円																																																																													
計	7,856百万円																																																																													
長期借入金	7,644百万円																																																																													
(うち、1年以内に返済予定の長期借入金)	500百万円																																																																													
計	7,644百万円																																																																													
保証先	金額	内容																																																																												
パイトン・エナジー社	415百万円	借入保証																																																																												
ATLATEC HOLDINGS, S. A. DE C. V.	30百万円	借入保証																																																																												
当社社員	81百万円	借入保証																																																																												
計	527百万円																																																																													
貸出コミットメントの総額	6,500百万円																																																																													
借入実行残高	一百万円																																																																													
差引額	6,500百万円																																																																													

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																										
<p>※1 このうち主要な費目および金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">6,902百万円</td></tr> <tr><td>(2) 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">351百万円</td></tr> <tr><td>(3) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">650百万円</td></tr> <tr><td>(4) 貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,914百万円</td></tr> <tr><td>(5) 減価償却費</td><td style="text-align: right;">314百万円</td></tr> <tr><td>(6) 研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,177百万円</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費および完成工事原価に含まれる研究開発費は、1,177百万円である。</p> <p>※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物・構築物、土地</td><td style="text-align: right;">198百万円</td></tr> </table> <p>※4 減損損失 以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>事業用資産</td><td>土地等</td><td>千葉県</td></tr> <tr><td>事業用資産</td><td>建物等</td><td>千葉県</td></tr> </tbody> </table> <p>賃料収入見込額が減少した上記事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(584百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、土地151百万円、建物・構築物431百万円、その他2百万円である。なお、当社グループは、事業の種類に基づいて総合エンジニアリング事業に関する固定資産については各社毎に、不動産賃貸・管理事業に関する固定資産、処分決定資産、遊休資産については、物件毎にグルーピングした。上記資産グループの回収可能価額として、資産グループ毎に、使用価値もしくは正味売却価額を用いている。なお、使用価値は将来キャッシュ・フローを8.2%で割り引いて算定しており、正味売却価額は売却可能価額により評価している。</p>	(1) 従業員給料手当	6,902百万円	(2) 賞与引当金繰入額	351百万円	(3) 退職給付費用	650百万円	(4) 貸倒引当金繰入額	1,914百万円	(5) 減価償却費	314百万円	(6) 研究開発費	1,177百万円	建物・構築物、土地	198百万円	用途	種類	場所	事業用資産	土地等	千葉県	事業用資産	建物等	千葉県	<p>※1 このうち主要な費目および金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">8,536百万円</td></tr> <tr><td>(2) 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">378百万円</td></tr> <tr><td>(3) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">596百万円</td></tr> <tr><td>(4) 減価償却費</td><td style="text-align: right;">298百万円</td></tr> <tr><td>(5) 研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,417百万円</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費および完成工事原価に含まれる研究開発費は、1,417百万円である。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※4 減損損失 以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>事業用資産</td><td>土地・建物等</td><td>千葉県</td></tr> <tr><td>事業用資産</td><td>土地</td><td>福島県</td></tr> </tbody> </table> <p>賃料収入見込額が減少した上記事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,212百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、土地685百万円、建物・構築物525百万円、その他1百万円である。なお、当社グループは、事業の種類に基づいて総合エンジニアリング事業に関する固定資産については各社毎に、不動産賃貸・管理事業に関する固定資産、処分決定資産、遊休資産については、物件毎にグルーピングした。上記資産グループの回収可能価額として、不動産鑑定評価額等に基づいて算定された正味売却価額を使用している。</p>	(1) 従業員給料手当	8,536百万円	(2) 賞与引当金繰入額	378百万円	(3) 退職給付費用	596百万円	(4) 減価償却費	298百万円	(5) 研究開発費	1,417百万円	用途	種類	場所	事業用資産	土地・建物等	千葉県	事業用資産	土地	福島県
(1) 従業員給料手当	6,902百万円																																										
(2) 賞与引当金繰入額	351百万円																																										
(3) 退職給付費用	650百万円																																										
(4) 貸倒引当金繰入額	1,914百万円																																										
(5) 減価償却費	314百万円																																										
(6) 研究開発費	1,177百万円																																										
建物・構築物、土地	198百万円																																										
用途	種類	場所																																									
事業用資産	土地等	千葉県																																									
事業用資産	建物等	千葉県																																									
(1) 従業員給料手当	8,536百万円																																										
(2) 賞与引当金繰入額	378百万円																																										
(3) 退職給付費用	596百万円																																										
(4) 減価償却費	298百万円																																										
(5) 研究開発費	1,417百万円																																										
用途	種類	場所																																									
事業用資産	土地・建物等	千葉県																																									
事業用資産	土地	福島県																																									

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	192,792,539	—	—	192,792,539

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	553,293	168,350	49,103	672,540

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 168,350株

減少数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の売却による減少 49,103株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,153	6	平成20年3月31日	平成20年6月25日
平成20年11月12日 取締役会	普通株式	576	3	平成20年9月30日	平成20年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	768	4	平成21年3月31日	平成21年6月24日

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	192,792,539	—	—	192,792,539

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	672,540	85,727	7,152	751,115

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 85,727株

減少数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の売却による減少 7,152株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	768	4	平成21年3月31日	平成21年6月24日
平成21年11月11日 取締役会	普通株式	480	2.5	平成21年9月30日	平成21年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会 (予定)	普通株式	利益剰余金	864	4.5	平成22年3月31日	平成22年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲載されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲載されている科目の金額との関係
現金預金 33,116百万円	現金預金 36,899百万円
3ヶ月を超える定期預金 △1,644百万円	3ヶ月を超える定期預金 △938百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券) 29,989百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券) 37,993百万円
現金及び現金同等物 61,461百万円	現金及び現金同等物 73,954百万円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	総合エンジニアリング事業 (百万円)	不動産賃貸・ 管理事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	322,689	3,558	326,248	—	326,248
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	265	271	△271	—
計	322,696	3,823	326,519	△271	326,248
営業費用	308,637	2,719	311,356	△276	311,080
営業利益	14,058	1,104	15,163	4	15,167
II 資産、減価償却費 および資本的支出					
資産	170,596	24,308	194,904	4,507	199,412
減価償却費	1,601	765	2,367	△1	2,366
資本的支出	1,668	67	1,735	—	1,735

(注) 1 事業区分の方法

事業内容の類似性に基づく提出会社の集計区分によっている。

2 各事業区分に属する主要な内容

総合エンジニアリング事業：化学肥料プラント、石油化学プラント、石油精製プラント、エネルギー関連プラント、一般製造設備関連、IT関連に関する総合エンジニアリング

不動産賃貸・管理事業：不動産の賃貸、管理の受託

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はない。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,676百万円である。その主なものは提出会社の管理部門に係る投資有価証券である。

5 不動産賃貸・管理事業で584百万円の減損損失を計上している。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	総合エンジニアリング事業 (百万円)	不動産賃貸・管理事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	170,891	3,052	173,943	—	173,943
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	262	268	△268	—
計	170,897	3,314	174,212	△268	173,943
営業費用	158,828	2,314	161,143	△269	160,873
営業利益	12,069	1,000	13,069	0	13,070
II 資産、減価償却費 および資本的支出					
資産	161,729	22,421	184,150	5,976	190,127
減価償却費	1,571	661	2,232	△0	2,232
資本的支出	2,184	7	2,191	—	2,191

(注) 1 事業区分の方法

事業内容の類似性に基づく提出会社の集計区分によっている。

2 各事業区分に属する主要な内容

総合エンジニアリング事業：化学肥料プラント、石油化学プラント、石油精製プラント、エネルギー関連プラント、一般製造設備関連、IT関連に関する総合エンジニアリング

不動産賃貸・管理事業：不動産の賃貸、管理の受託

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はない。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,137百万円である。その主なものは提出会社の管理部門に係る投資有価証券である。

5 不動産賃貸・管理事業で1,212百万円の減損損失を計上している。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	308,688	17,559	326,248	—	326,248
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	741	16,309	17,051	△17,051	—
計	309,429	33,869	343,299	△17,051	326,248
営業費用	296,269	32,056	328,326	△17,246	311,080
営業利益	13,160	1,812	14,972	195	15,167
II 資産	187,633	20,548	208,181	△8,769	199,412

(注) 1 所在地区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 その他の区分に属する国は以下のとおりである。

韓国、マレーシア、インド、ルクセンブルグ、アメリカ合衆国、中国

3 消去又は全社に含まれる売上高および資産は、主としてセグメント間の内部取引によるものである。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	157,486	16,457	173,943	—	173,943
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	426	12,425	12,851	△12,851	—
計	157,912	28,882	186,795	△12,851	173,943
営業費用	146,835	27,013	173,848	△12,975	160,873
営業利益	11,077	1,868	12,946	123	13,070
II 資産	178,061	18,567	196,628	△6,501	190,127

(注) 1 所在地区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 その他の区分に属する国は以下のとおりである。

韓国、マレーシア、インド、アメリカ合衆国、中国

3 消去又は全社に含まれる売上高および資産は、主としてセグメント間の内部取引によるものである。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	東南アジア	西南アジア ・アフリカ	ロシア・ 中央アジア	中南米	その他の 地域	計
I 海外売上高(百万円)	45,838	74,361	15,711	106,252	12,370	254,534
II 連結売上高(百万円)						326,248
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.0	22.8	4.8	32.6	3.8	78.0

(注) 1 海外売上高は、親会社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)である。

2 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

(2) 各区分に属する主な国または地域

- ・東南アジア……………タイ、シンガポール
- ・西南アジア・アフリカ…インド、カタール、サウジアラビア
- ・ロシア・中央アジア……ロシア
- ・中南米……………ベネズエラ、ブラジル
- ・その他の地域……………中国、韓国

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	東南アジア	西南アジア ・アフリカ	ロシア・ 中央アジア	中南米	その他の 地域	計
I 海外売上高(百万円)	22,250	23,681	2,374	59,806	14,890	123,002
II 連結売上高(百万円)						173,943
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.8	13.6	1.4	34.4	8.5	70.7

(注) 1 海外売上高は、親会社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)である。

2 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

(2) 各区分に属する主な国または地域

- ・東南アジア……………タイ、インドネシア、シンガポール
- ・西南アジア・アフリカ…インド、イラン、カタール
- ・ロシア・中央アジア……ロシア
- ・中南米……………ベネズエラ、ブラジル
- ・その他の地域……………中国、韓国

(有価証券関係)

前連結会計年度

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

種類		連結貸借対照表 計上額(百万円)	連結決算日における 時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	(1) 国債	27,990	27,992	1
	小計	27,990	27,992	1
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1) 国債	1,999	1,999	△0
	小計	1,999	1,999	△0
合計		29,989	29,991	1

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

種類		取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,502	2,034	531
	小計	1,502	2,034	531
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,425	1,395	△29
	小計	1,425	1,395	△29
合計		2,927	3,429	501

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額である。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損2,515百万円を計上している。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
44	0	8

4 時価のない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券 非上場株式	1,255

5 その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成21年3月31日)

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 国債	29,989	—	—	—
合計	29,989	—	—	—

当連結会計年度

1. 満期保有目的の債券(平成22年3月31日)

種類		連結貸借対照表 計上額(百万円)	連結決算日における 時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	(1) 国債	24,995	24,996	0
	小計	24,995	24,996	0
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1) 国債	12,997	12,997	△0
	小計	12,997	12,997	△0
合計		37,993	37,993	△0

2. その他有価証券(平成22年3月31日)

種類		連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,367	2,927	1,440
	小計	4,367	2,927	1,440
合計		4,367	2,927	1,440

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

摘要	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	294.71円	329.54円
1株当たり当期純利益	33.91円	37.12円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載していない。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	58,509	65,295
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,888	2,009
(うち少数株主持分)	(1,888)	(2,009)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	56,620	63,286
普通株式の発行済株式数(千株)	192,792	192,792
普通株式の自己株式数(千株)	672	751
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	192,119	192,041

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	6,515	7,131
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,515	7,131
普通株式の期中平均株式数(千株)	192,160	192,096

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、デリバティブ取引、退職給付、賃貸等不動産等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略している。

(受注工事高、完成工事高および繰越工事高)

(1) 受注実績

当連結会計年度における総合エンジニアリング事業の受注実績は次のとおりである。

期別	工事別	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	海外					
	化学肥料プラント	67,618	19,118	86,736	22,488	62,393
	石油化学プラント	117,857	9,760	127,618	81,394	37,503
	石油精製プラント	63,948	15,062	79,010	36,393	38,006
	エネルギー関連プラント	117,965	11,404	129,370	106,566	27,370
	一般製造設備関連	12,264	5,621	17,885	6,117	6,836
	IT関連	253	167	421	302	111
	その他	981	1,459	2,441	1,250	1,044
	小計	380,889	62,594	443,484	254,514	173,265
	国内					
	石油化学プラント	18,814	9,128	27,942	13,963	13,881
	石油精製プラント	20,916	6,896	27,813	9,353	18,426
	エネルギー関連プラント	7,918	10,325	18,243	7,855	10,387
	一般製造設備関連	9,074	7,450	16,525	12,608	4,416
IT関連	5,263	14,510	19,774	15,474	3,041	
その他	1,556	8,358	9,915	8,919	995	
小計	63,543	56,670	120,214	68,175	51,149	
合計	※△7,099 444,433	119,265	563,698	322,689	※△11,633 224,415	
当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	海外					
	化学肥料プラント	62,393	4,881	67,275	24,325	33,908
	石油化学プラント	37,503	34,753	72,256	35,417	35,475
	石油精製プラント	38,006	37,889	75,895	31,794	44,600
	エネルギー関連プラント	27,370	8,171	35,541	21,342	13,920
	一般製造設備関連	6,836	4,533	11,369	8,116	2,594
	IT関連	111	156	268	179	95
	その他	1,044	2,179	3,223	1,803	1,356
	小計	173,265	92,563	265,829	122,979	131,952
	国内					
	石油化学プラント	13,881	1,042	14,923	6,139	8,893
	石油精製プラント	18,426	3,566	21,992	16,167	5,708
	エネルギー関連プラント	10,387	5,119	15,507	3,666	5,073
	一般製造設備関連	4,416	12,101	16,518	3,959	12,536
IT関連	3,041	11,021	14,062	10,612	3,340	
その他	995	7,041	8,037	7,366	673	
小計	51,149	39,892	91,042	47,911	36,226	
合計	※△11,633 224,415	132,456	356,872	170,891	※△7,930 168,179	

- (注) 1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しており、消費税等を含まない。
2 期中完成工事高は、外貨建受注工事高のうち期中完成工事高に係る為替差分(前連結会計年度9,966百万円、当連結会計年度10,100百万円)を控除している。
3 次期繰越工事高は、前期以前に受注した工事の契約変更等による調整分(前連結会計年度6,626百万円、当連結会計年度7,700百万円)を控除している。
4 ※印は、外貨建契約に関する為替換算修正に伴う増減額を示している。

(2) 売上実績

当連結会計年度における売上実績を事業の種類別セグメント毎に示すと次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
総合エンジニアリング事業	322,689	98.9	170,891	98.2
不動産賃貸・管理事業	3,558	1.1	3,052	1.8
合計	326,248	100.0	173,943	100.0

- (注) 1 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため、「生産実績」は記載していない。
2 セグメント間の取引については相殺消去している。
3 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しており、消費税等を含まない。

